

令和元年度

貸借対照表

学校法人 神奈川大学

# 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年	前年	増減
		度末	度末	
固定資産		135,005,315,334	133,885,719,141	1,119,596,193
有形固定資産		93,715,443,155	84,815,483,773	8,899,959,382
土地		33,028,757,078	33,028,757,078	0
建物		29,255,846,207	27,415,879,070	1,839,967,137
構築物		2,262,301,021	1,772,092,845	490,208,176
教育研究用機器備品		1,535,129,151	1,525,183,420	9,945,731
管理用機器備品		89,445,357	88,274,985	1,170,372
図書		10,550,256,605	10,431,085,048	119,171,557
車輛		3,905,736	4,882,167	△976,431
建設仮勘定		16,989,802,000	10,549,329,160	6,440,472,840
特定資産		40,949,210,207	48,790,410,207	△7,841,200,000
第2号基本金引当特定資産		10,872,000,000	15,631,000,000	△4,759,000,000
第3号基本金引当特定資産		8,165,000,000	7,640,000,000	525,000,000
退職給与引当特定資産		5,030,000,000	5,030,000,000	0
施設整備引当特定資産		1,996,410,207	6,364,410,207	△4,368,000,000
減価償却引当特定資産		6,000,000,000	5,800,000,000	200,000,000
借入金返済引当特定資産		900,000,000	270,000,000	630,000,000
将来構想推進引当特定資産		6,935,800,000	7,055,000,000	△119,200,000
国際交流推進事業引当特定資産		1,000,000,000	1,000,000,000	0
教育設備引当特定資産		50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産		340,661,972	279,825,161	60,836,811
借地権		94,750,000	94,750,000	0
電話加入権		10,911,535	10,911,535	0
施設利用権		46,790,300	45,067,100	1,723,200
ソフトウェア		1,321,561	2,168,659	△847,098
有価証券		60,000,150	60,000,150	0
長期貸付金		18,748,006	23,484,738	△4,736,732
長期前払金		102,177,920	37,480,479	64,697,441
出資金		5,962,500	5,962,500	0
流動資産		18,074,157,958	17,856,841,195	217,316,763
現金預金		17,493,437,781	16,811,879,634	681,558,147
未収入金		369,103,210	836,095,113	△466,991,903
貯蔵品		21,527,457	26,889,412	△5,361,955
短期貸付金		4,286,013	5,517,454	△1,231,441
立替金		6,444,585	666,503	5,778,082
前払金		175,534,752	174,309,120	1,225,632
仮払金		3,824,160	1,483,959	2,340,201
資産の部合計		153,079,473,292	151,742,560,336	1,336,912,956
負債の部				
科	目	本年	前年	増減
		度末	度末	
固定負債		16,041,884,475	16,846,870,193	△804,985,718
長期借入金		9,035,960,000	9,892,770,000	△856,810,000
退職給与引当金		7,005,924,475	6,954,100,193	51,824,282
流動負債		6,911,974,085	6,108,324,096	803,649,989
短期借入金		856,810,000	678,320,000	178,490,000
未払金		384,987,880	400,246,861	△15,258,981
前受金		4,703,798,900	4,233,847,270	469,951,630
預り金		966,377,305	795,909,965	170,467,340
負債の部合計		22,953,858,560	22,955,194,289	△1,335,729

純資産の部			
科	目	本年	前年
		末	末
		増	減
基本金		149,766,332,657	143,379,695,814
第1号基本金		129,250,332,657	118,629,695,814
第2号基本金		10,872,000,000	15,631,000,000
第3号基本金		8,165,000,000	7,640,000,000
第4号基本金		1,479,000,000	1,479,000,000
繰越収支差額		△19,640,717,925	△14,592,329,767
翌年度繰越収支差額		△19,640,717,925	△14,592,329,767
純資産の部合計		130,125,614,732	128,787,366,047
負債及び純資産の部合計		153,079,473,292	151,742,560,336

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額 8,979,907,400円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。  
役員については、期末要支給額17,938,400円から私立大学退職金財団交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。  
・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

45,418,051,314円

4. 徴収不能引当金の合計額

138,666円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 3,727,253,565円  
建物 8,693,132,645円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,878,273,831円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

		当年度（令和2年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	1,501,624,000	1,624,000
	第3号基本金引当特定資産	5,099,950,162	5,195,090,000	95,139,838
	退職給与引当特定資産	4,000,000,000	4,049,735,000	49,735,000
	施設整備引当特定資産	1,000,000,000	1,000,658,800	658,800
	減価償却引当特定資産	3,599,993,250	3,689,130,000	89,136,750
	将来構想推進引当特定資産	500,000,000	500,415,900	415,900
(うち満期保有目的の債券)		(15,699,943,412)	(15,936,653,700)	(236,710,288)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第2号基本金引当特定資産	600,000,000	598,071,000	△ 1,929,000
	第3号基本金引当特定資産 ※	2,865,000,000	2,823,516,855	△ 41,483,145
	退職給与引当特定資産	1,000,000,000	989,061,000	△ 10,939,000
	減価償却引当特定資産	100,000,000	98,010,000	△ 1,990,000
	将来構想推進引当特定資産	1,200,000,000	1,186,012,300	△ 13,987,700
(うち満期保有目的の債券)		(5,500,000,000)	(5,439,843,500)	(△3,390,000)
合 計	第2号基本金引当特定資産	2,100,000,000	2,099,695,000	△ 305,000
	第3号基本金引当特定資産	7,964,950,162	8,018,606,855	53,656,693
	退職給与引当特定資産	5,000,000,000	5,038,796,000	38,796,000
	施設整備引当特定資産	1,000,000,000	1,000,658,800	658,800
	減価償却引当特定資産	3,699,993,250	3,787,140,000	87,146,750
	将来構想推進引当特定資産	1,700,000,000	1,686,428,200	△ 13,571,800
(うち満期保有目的の債券)		(21,199,943,412)	(21,376,497,200)	(176,553,788)
時価のない有価証券	長期有価証券	60,000,150		
有価証券合計	第2号基本金引当特定資産 合計	2,100,000,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	7,964,950,162		
	退職給与引当特定資産 合計	5,000,000,000		
	施設整備引当特定資産 合計	1,000,000,000		
	減価償却引当特定資産 合計	3,699,993,250		
	将来構想推進引当特定資産 合計	1,700,000,000		
	長期有価証券 合計	60,000,150		

※印の特定資産の貸借対照表計上額は、金銭信託265,000,000円、有価証券2,600,000,000円である。

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	21,199,943,412	21,376,497,200	176,553,788
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	265,000,000	254,827,655	△ 10,172,345
合 計	21,464,943,412	21,631,324,855	166,381,443
時価のない有価証券	60,000,150		
有価証券合計	21,524,943,562		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	未来環境テクノロジー株式会社			
事業内容	1. 乳化剤の製造・販売・輸出入 2. 医薬品、医薬部外品及び化粧品等の製造・販売・輸出入 3. トイレタリー製品の製造・販売・輸出入 4. 燃料添加剤の製造・販売・輸出入 5. 石油製品の製造・販売・輸出入	6. 化学機械器具の設計・製造・販売・輸出入 7. 化学分野における技術指導およびコンサルティング事業 8. 化学分野における受託研究事業 9. 知的財産権の取得・譲渡・使用許諾および管理 10. 上記各号に付帯関連する一切の業務		
資本金	30,000,000円 600株			
学校法人の出資状況	30,000,000円 600株 総出資金額に占める割合 100%			
出資の状況	平成19年8月6日 30,000,000円			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	1,368,960	
		光熱水費	7,254	
		委託料	3,480,000	
		受託研究費	3,560,000	
		特許実施料	1,452,106	
	当該会社への支払額	渉外費	3,852,800	
		預り金	396,900	
	(単位：円)			
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等
		30,000,000	0	0
				期末残高
				30,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

名称	株式会社KUパートナーズ			
事業内容	1. 事務用機器、什器、文房具等の販売 2. 教材、書籍等の印刷・出版並びに販売 3. 情報通信機器の販売・仲介・斡旋 4. 制服等衣料品の販売・仲介・斡旋 5. 古物の売買 6. 食品、清涼飲料水の販売 7. 一般労働者派遣事業 8. 有料職業紹介業 9. 警備業 10. 建物内外の保守管理・清掃業務 11. 電気設備工事、給排水衛生設備工事及び空調設備工事の請負・設計・施工並びに監理 12. 造園及び緑化事業の請負・設計・施工並びに監理 13. 通信販売業務 14. 総合リース業務 15. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 16. 不動産売買・賃貸の仲介斡旋	17. 教室・体育館・運動場・駐車場等の施設の管理並びに賃貸の仲介斡旋、寮の管理運営受託に関する業務 18. 各種講演会、展示会、研究会イベント等の企画・運営管理の受託・請負業務 19. 各種資格取得講座の企画・運営管理の受託・請負業務 20. 要介護老人、病人及び身体上障害のある者に対する入浴、食事、その他の日常生活における介護サービスに対するコンサルタント業務 21. 自動車教習所・専門学校の紹介斡旋 22. 旅行の仲介斡旋 23. スクールバスの運転代行業務 24. 広告代理業務・書籍の編集・制作 25. 各種情報の収集処理並びに付随する業務 26. 集金代行業務 27. 一般事務の処理、計算の請負、情報処理のコンサルタント業務 28. 学校法人の図書館運営の請負業務 29. ダイレクトメールの発送代行業務 30. 託児所・保育所の経営 31. その他適法な一切の事業		
資本金	30,000,000円 600株			
学校法人の出資状況	30,000,000円 600株 総出資金額に占める割合 100%			
出資の状況	平成29年8月1日 30,000,000円			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	施設設備利用料	654,000	
		出向者給与負担金	3,850,000	
		光熱水費	2,522,485	
		郵便・運搬費	97,580	
	当該会社への支払額	消耗品費	1,746,153	
		福利厚生費	6,023,086	
		修繕・保守費	87,621,549	
		委託費	1,091,254,511	
		手数料	387,708	
		会議費	275,114	
		郵便・運搬費	153,360	
		貸借料	6,930	
		機器備品	604,800	
	(単位：円)			
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等
		30,000,000	0	0
	当該会社への未払金	15,632,589	15,632,589	15,896,798
	当該会社からの未収入金	7,206,093	5,602,978	7,206,093
				期末残高
				30,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,580,576円	2,668,680円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	神奈川大学生活協同組合 (注1)	横浜市 神奈川区	211,833,000	物品・書籍販売、 飲食業 他	—	—	物品や書籍等の購入	411,500,425	未払金	1,608,396	
							無償の施設設備等の利用	0	—	0	

(注1) 当法人の職員が理事長を務めている。